【記載例】
浜松市新産業創出事業費補助金交付申請書を作成する際は必ず本記載例を確認してください。

(あて先) 浜松市長

応募締切日までに必ず提出すること 令和 年 月 日

代表者の役職名を必ず記入すること (必須)

共同申請の場合は、共同申請者を列記すること。

【例】
 浜松株式会社、浜北株式会社、
 天竜研究センターの3社で共同申請

住所又は所在地 浜松市〇区〇〇町 1-2-3
 名 称 浜松株式会社
 代 表 者 代表取締役社長 浜北 太郎 ㊟

住所又は所在地 浜松市〇区〇〇町 4-5-6
 名 称 浜北株式会社
 代 表 者 代表取締役社長 浜北 太郎 ㊟

住所又は所在地 浜松市〇区〇〇町 7-8-9
 名 称 天竜研究センター
 代 表 者 代表取締役社長 天竜 太郎 ㊟

※代表者名は代表者の署名または記名押印
 共同申請の場合、申請者分の所在地、名称、代表者名を記載。

浜松市新産業創出事業費補助金交付申請書
【研究開発・製品開発・社会課題解決型イノベーション補助金】

浜松市新産業創出事業費事業を実施したいので、浜松市新産業創出事業費補助金交付要綱第22条の規定に基づき、助成金を交付されるよう関係書類を添えて提出します。

企業名	浜松株式会社、浜北株式会社、天竜研究センター	
事業名	〇〇〇〇装置の開発	分かりやすい事業名
申請補助金 <small>※申請する補助金を一つ選択すること。</small>	研究開発 ・ ☒ 製品開発 ・ ☐ 社会課題	申請する補助金を間違えないこと！必ずどの補助金であるのか明確にすること！社会課題解決型イノベーション補助金をご申請の場合は、「募集案内」の別紙「社会課題解決型イノベーション補助金テーマ一覧」からテーマをご記入ください。
事業分野 <small>※7分野より主たる事業を一つ選択すること。</small>	☐ 次世代輸送用機器関連事業 ☐ 健康・福祉関連事業 ☐ 新農業関連事業 ☐ 環境・エネルギー関連事業 ☒ 光・電子関連事業 ☐ デジタル関連事業 ☐ ロボティクス関連事業	7分野から主たる事業を一つ選択すること。(□→■)
事業の中核をなす技術・機能 <small>研究開発・製品開発・社会課題解決型イノベーションの際に記載</small>	〇〇〇〇技術による〇〇〇〇機能の搭載	
補助対象経費	9,506,040 円	
補助金交付申請額	4,753,020 円	
事業開始予定年月日	令和7年6月	交付決定が6月下旬予定のため、6月開始予定とすること。
事業完了予定年月日	令和8年2月28日	令和8年2月28日と記入してください。
(※共同申請の場合のみ)	天竜研究センター	
共同申請の場合は、共同申請者の中から、必ず管理事業者(参画企業あるいは機関)を指定し、補助金交付に係る全ての手続き及び、共同体の事業運営、会計処理を担うこと。単独申請の場合は記載不要	補助対象経費の1/2以下の金額を記入すること。 研究開発補助金：100万～500万円 製品開発補助金：150万～1,000万円 社会課題解決型イノベーション補助金：150万～1,000万円 ※補助対象経費が2,000万円以上の場合には補助金交付申請額は1,000万円としてください。	

共同申請の場合は、共同申請を行う中小企業等分の「1 申請者の概要 (1) ~ (6)」を作成すること。

事業化開発計画書

1 申請者の概要 (共同申請を行う中小企業等は、本ページ及び次ページを複製して同様に記載してください。)

(1) 申請者の概要

申請者	(フリガナ) 氏名又は名称	ハママツカブシキカイシャ			
	代表者の 役職及び氏名	代表取締役社長 浜松 太郎			
	住所又は 所在地	(〒●●●●-●●●●) 静岡県浜松市〇区〇〇町 1-2-3 ※補助事業の実施が、本社の所在地と異なる場合の実施場所 (〒 -)		大企業の場合は〇をつけること ※補助対象事業者に定める「浜松市内の 中小企業の定義」の一つとして、大企業 の出資比率が一定以上ある場合は中小 企業として、認めませんので、注意して 下さい。 (募集案内を確認してください。)	
	現在の事業の 概要	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇			
	設立年月日	昭和〇〇年〇月〇日	従業員数		〇〇 人
	資本金	〇〇〇〇千円			
	主な株主又は 出資者 <small>(出資比率の高いもの から記載し、大企業は 【 】に〇を記載して ください。6番目以降は 「ほか〇社(者)」と記 載してください。)</small>	株主名又は出資者名	大企業	出資比率 (%)	
		① 株式会社〇〇〇	【 】	20.5	出資比率の合計 100%になるように 記入
		② 株式会社▲▲▲	【 〇 】	19.5	
		③ 浜松 一郎	【 〇 】	16.0	
④ 浜松 次郎		【 】	14.0		
⑤ ◎◎株式会社		【 】	10.0		
⑥ ほか 8 社 (者)		20.0			
事業実績 (直近2期分)	決算期	第〇期 (HO. 4. 1~HO. 3. 31)	第〇期 (HO. 4. 1~RO. 3. 31)		
	①売上高	□□□□千円	□□□□千円		
	②経常利益	〇〇〇〇千円	〇〇〇〇千円		
連絡先	担当者の 役職及び氏名	〇〇部 〇〇課 課長 浜松 五郎			
	電話番号、FAX メールアドレス	TEL : ×××	メールアドレス : ×××		
開発 担 当 者	担当開発者	担当開発内容			
	1				
	2	少なくとも、「3事業化開発に要する経費 (2) 科目別支出予算内訳イ 開発設計に要する経費」 に記載する場合は、その担当者名を本欄に記載してください。			
	3				
	4				

2 市税の納付又は納入の状況の確認についての同意 (同意する場合は下記に☑を記入)

浜松市新産業創出事業費補助金交付要綱第3条の規定により、市において、申請者の市税の納付又は納入状況について確認することに同意します。

同意する場合はボックス欄に☑

3 暴力団排除に関する誓約 (誓約及び承諾する場合は下記に☑を記入)

浜松市新産業創出事業費補助金の交付申請にあたり、下記事項について誓約し、承諾します。

(1) 次に掲げる者のいずれにも該当しません。

- ・暴力団 (浜松市暴力団排除条例(平成24年浜松市条例第81号。以下「条例」という。)第

2条第1号に規定する暴力団をいう。)

・暴力団員等（条例第2条第4号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）

・暴力団員等と密接な関係を有する者

・（法人その他の団体の場合）上記3点に掲げる者のいずれかが役員等（無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役又はこれらに準じるべきもの、支配人及び清算人をいう。）となっている法人その他の団体

（2）浜松市が暴力団排除に必要な場合には、静岡県警察本部又は管轄警察署に照会することを承諾します。

（2）申請者の沿革

年 月 日	事 項
記載してください。	記載してください。

（3）特許等の取得（申請中のものは除く）

年 月 日	特 許 等 名
該当する場合は記載	該当する場合は記載

（4）これまでに、国・地方公共団体等から補助・支援を受け実施した事業

年 月 日	制度名・補助（支援）団体	事業名・事業概要
該当する場合は記載	該当する場合は記載	該当する場合は記載

（5）これまでに、産学官連携・異業種交流により実施した事業

年 月 日	事 業 名 ・ 事 業 概 要
該当する場合は記載	該当する場合は記載

（6）産業支援機関のコーディネータの支援の有無

※既に浜松市内の産業支援機関のコーディネータの支援を受けている場合は、必ず所属機関とコーディネータの氏名、支援の内容を記載してください。

産業支援機関名	コーディネータ氏名	支援の内容

申請者の担当コーディネータを決める時の参考になりますので、該当する場合は、必ず記入して下さい。

（添付書類）

① 決算書（直近2期分）又は確定申告書（直近2期分）

決算書については、以下の①～⑤（直近2期分）と⑥、該当する場合は⑦を提出してください。
（調整がつかない場合は、事務局（浜松市産業振興課）にご相談ください。）

①貸借対照表、②損益計算書、③製造原価報告書、④販売費及び一般管理費内訳書

⑤株主資本等変動計算書、⑥株主名と各株主の出資比率が分かる一覧表

⑦試算表（決算月より令和7年4月の段階で6ヶ月以上経過している場合のみ提出：その場合は、最後の決算月の次の月から、令和6年12月から令和7年1月末までの試算表（貸借対照表と損益計算書）を提出）

② 会社定款および申請者事業概要資料（企業・製品パンフレット等）

③ 市民税・県民税特別徴収義務者指定通知書の写し

浜松市内の事業者の場合、登録していない場合は、市民税課（中央区元目町 120-1 元目分庁舎）で申請し、その申請書の写しを提出してください。（連絡先：457-2142）
（HP：<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/shiminze/zei/kyuyotokutyounotetuduki.html>）

浜松市外の事業者の場合は、事務局（浜松市産業振興課）と調整してください。

④ 履歴事項全部証明書の写し

■ その他添付書類

①見積書の写し

・補助対象経費の内、1件（1項目）の経費が50万円以上のもののみ提出
ただし、対象科目の内、「イ開発設計に要する経費」と「コ交通費」に属する経費については見積書の写しの提出は不要とする。（調整がつかない場合は、事務局（浜松市産業振興課）にご相談ください。）

2 事業化開発の内容

※「2 事業化開発の内容(1)～(11)」の部分は、8 ページ以内で記載してください。用紙サイズは原則としてA4で統一し片面印刷としてください。

「2 事業化開発の内容(1)～(11)」の部分は、8 ページ以内で記載してください。用紙サイズは原則としてA4で統一し片面印刷をお願いします。事業採択審査で使用するので、分かりやすく図や表、写真等を加えて記載してください。記載が求められている内容やその条件を守り必ず記載してください。

(1) 事業名称

○○○○○○○○○○○○○○○○装置の開発

(2) 事業計画の概要

※250字以内で簡潔に記載してください。現状、目標（成果物）、技術的課題、その解決方法、期待される効果を踏まえて記載してください。なお、本項目は採択となった場合に公表することがあります。

250文字以内で、現状、目標（成果物）、技術的課題、その解決方法、期待される効果を踏まえて簡潔に、誰が見ても分かるような説明文を記載してください。

(例) 250文字以内で記載すること

従来、航空部材としてはアルミニウムが多く用いられてきたが、昨今では部材のさらなる軽量化や高強度化にむけて、炭素繊維強化プラスチック材が注目されている。しかしながら、当該材料は難加工性を有することから、高精密性を要する航空部材用に活用には技術的課題がある。そこで難加工材成型金型を用いて炭素繊維強化プラスチック材による各種航空部材の試作開発を行う。当該部材は、我が国航空産業の○○○○○に寄与するものと考えられる。

課題の解決方法

期待される効果

目標（成果物）

(3) 本研究・開発の成果目標

※成果目標としての到達目標（開発予定の成果物の説明、用途、機能、技術水準等）について記載してください。

ここに記載した成果目標を達成することが、助成金交付の条件となりますので、事業の実行可能性を十分に検討してください。

(4) 1 本研究・開発の目的・背景・動機

※ 従来の課題を説明し、本研究・開発を行うに至った経緯や目的について記載してください。

○○○○○○○○○○○○○○

2 本事業が社会課題の解決に資する場合や顧客等のニーズに基づく案件の場合は下記にその詳細を記載してください。

○○○○○○○○○○○○○○

(5) 本研究・開発の内容及び方法

※研究・開発における課題と、その課題を解決するために不可欠な研究・開発、材料や機械装置等を示しながら、具体的な目標及び達成手段を作業工程毎に記載してください。

作業工程別に分かりやすく記載してください。 ※計画の実現性や実施体制の観点から重要なポイントになります。

(6) 本研究・開発に係る産業財産権の状況（該当するものを□で囲んでください。）

① 本研究・開発に必要な産業財産権等（特許権・実用新案権・意匠権・商標権等）の出願又は保有

あり ・ なし

※ある場合はその内容と番号を記載してください。

該当する場合は記載

② 産業財産権等（特許権・実用新案権・意匠権・商標権等）の実施許諾、譲渡を受ける予定

あり ・ なし

※ ある場合はその内容を記載してください。

該当する場合は記載

③ 研究・開発した成果物の産業財産権等（特許権・実用新案権・意匠権・商標権等）の出願予定

あり ・ なし

※ ある場合はその内容を記載してください。

「(3) 本研究・開発の成果目標に示す成果物」の場合は、「(3) 本研究・開発の成果目標に示す成果物」と記載してください。補足がある場合は併せて記載してください。それ以外の場合は具体的に記載してください。

(7) 本研究・開発に係る先行技術及び新規性、優位性、独自性、利便性等

① 本研究・開発に係る先行技術

※本研究・開発にあたり、類似の技術や製品がないか（産業財産権等の抵触等も含め）記載してください。

先行している類似の技術や製品の有無について調査した内容を記載してください。
 少なくとも「(6) 本研究・開発に係る産業財産権の状況 ②産業財産権（特許権・実用新
 案件・意匠権・商標権）の実施許諾、譲渡を受ける予定がある」とした場合は、必ず説明
 してください。

② 本研究・開発に係る新規性、優位性、独自性、利便性等

※従来製品と比較して新規性がある点や、競合品と比較して差別化が図れている点、優位性がある点等を、データ等を用いて客観的に判断できるように記載してください。

先行している類似の技術や製品と比較して何がどの位違うのか？データ等を使い客観的に
 判断ができるような説明をしてください。
※事業の新規性・優位性の観点から重要なポイントです。

(8) 1 実施体制とその内容、自社（共同体）の強み

※本研究・開発に関わる関係者のそれぞれが担う役割を記載した実施体制図を簡潔に記した上で、共同研究者や支援機関等からの技術指導を受ける場合
 もその内容等に言及し、開発や販路開拓等の実施過程で必要な技術等をどのように手当てするのかを具体的に記載してください。共同申請の場合は、
 共同申請者を枠で囲んでください。併せて、事業実施における自社（共同体）の強みも記載してください。

**実施体制と各々の事業者の役割を具体的に記載してください。
 ※計画の実施体制等の観点から重要なポイントになります。**

① 実施体制
 (例)

共同申請の場合は申請業者を枠で囲む

名称を記載

役割を記載

管理事業者の業者に記載

●**浜松株式会社**
 ○○技術の専門企業としての経験・ノウハウを活かし、○○に関する研究開発及び△△製品の設計を行う。また、販路開拓における広報・展示会出展業務もあわせて行う。

●**浜北株式会社**
 ○○技術の専門企業としての経験・ノウハウを活かし、△△製品の加工・製造及び性能シミュレーションを行う。

以下同様に
 ●**天竜研究センター**、●**A株式会社**、●**B大学**、●**C技術センター**、●**E株式会社**の役割を、その保有する知見等と併せて記述してください。

② 自社（共同体）の強み
 ●**自社（又は共同体）の強みとしては、.....ということがあります。**

研究・開発を行う上で、自社又は共同体の技術面や販売面における強みを具体的に記載してください。
※計画の実現性等の観点から重要なポイントになります。

2 本事業が先端技術を用いている場合はその具体的内容を記載してください。

○○○○○○○○○○

(9) 開発・製品化ロードマップ（補助対象期間内及び補助対象期間終了後の5年間）

※各作業工程に沿って、どのようなスケジュールで進めていくのかを記載してください。

※計画の実現性の観点から重要なポイントになります。

① 補助事業実施年度

作業工程 等 (例)	補助事業実施年度 2 年度									
	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
原材料選定	●	→								
温度等条件の検証	●	→								
機械システム設計		●	→							
一次試作機製作					●	→				
一次試作機運転試験・評価							●	→		
最終仕様の検討								●	→	
二次試作機製作								●	→	
二次試作機運転試験・評価									●	→
市場調査			●	→						
特許出願					●	→				
展示会出展									●	→

開始月は5月(予定)とすること

補助対象年度

作業工程(例)です。必要な工程を記載し、スケジュールを示してください。なお、事業実施年度のスケジュールです。

② 補助事業実施後（5年間）

作業工程 等 (例)	補助対象期間終了後の5年間									
	7年度		8年度		9年度		10年度		11年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
試作機改良	●	→								
実証実験	●	→								
市場調査										→
量産準備	●	→								
製品の販売					●	→				
製品の改良					●	→				
営業活動（販路拡大、展示会出展等）	●	→								

補助対象年度終了から5年間の予定

作業工程(例)です。必要な工程を記載し、スケジュールを示してください。なお、事業実施年度の後5年分のスケジュールです。

(販売開始)

③ 開発製品販売開始時期

令和 7 年 12 月

本補助事業は、**事業化（成果品の販売開始）**が要件の一つですので注意してください。そこで、スケジュールに「販売開始」の時期を明確に記載の上、③開発製品販売開始時期を記載してください。

ただし、許認可の関係等から製品が完成しても、販売開始時期が未定の場合は、予想される最も早い販売開始時期を記載し、「販売開始時期は許認可を受けた後」になる旨を必ず補足説明してください。

(10) 本研究・開発で期待される効果

(9) 開発・製品化ロードマップ③開発製品販売時期と整合を取るように。

販売単価を除き必ず累計を記入すること。

① 売上、雇員人数見込（補助対象期間内及び補助対象期間終了後の5年間）（例）

項目	補助対象年度	補助対象期間終了後の5年間					累計
	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
売上見込 (単位:千円)	2,500	2,500	10,000	20,000	25,000	37,500	97,500
売上数量等 (単位:台)	1	1	4	8	10	15	39
販売単価 (単位:千円)	0	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
新たに雇用する 従業員数(単位:人)	0	0	0	1	1	1	3

補助対象年度と補助対象期間終了後の5年間の6年間における、売上、雇員人数見込を記載してください。補助事業終了後5年間における毎年の調査報告において、進捗管理の目標数字となりますので、実現可能性を十分に検討し記載してください。
※事業化の可能性や地域経済への波及効果等の観点から重要なポイントになります。

ア 販売製品等の名称と概要（用途、特徴等）

販売製品：○○○○○○○○○○○○○○装置
 用途：……。
 機能等：……。

イ 売上見込の積算根拠

○○○○○○○○○○○○ 「①売上見込」の積算根拠について記載してください。

② 市場ニーズ ※対象とする市場やその規模（現状と見込）や顧客層と顧客数

○○○○○○○○○○○○

③ 販売方法 ※具体的な営業方針、販売体制、販路、販売方法

○○○○○○○○○○○○

④ 期待される効果等 ※事業成果により、もたらされる効果とその市場・社会への影響、地域経済への波及効果等

○○○○○○○○○○○○ ※地域経済への波及等の観点から重要なポイントになりますので、具体的に記載してください。

(11) 今回の事業化開発に関連して、他の補助・支援を受けている（受ける予定がある）事業名等

年月日	補助(支援)団体	事業名	補助申請額
該当する場合は記載	該当する場合は記載	該当する場合は記載	該当する場合は記載

同一の事業内容で、国庫補助金等他の補助金・助成金、競争的資金等の採択を受けた事業は、本補助金の交付事業の対象となりません。
 他の制度への応募状況、採択の結果等を申し出ください。この申し出に漏れがあった場合、交付決定後であっても、本助成金の採択の取り消し等を行うことがあります。

3 事業化開発に要する経費

※補助対象経費は、採択後に安易な変更をする必要がないよう事前に見積を取るなどして、精査して必要最小限の金額を計上してください。申請時の精査不足と認められる安易な変更の場合は、その変更を認めない場合があります。

消費税が該当しないものを除き消費税抜きの金額を記入してください。
 (各科目の補助金額は、各科目の「補助対象経費」に1/2を乗じた額とし、その合計を「補助金交付申請額」とします。
 ただし、「イ開発設計に要する経費」と「カ外注費」については総事業費の1/2を超えない額を、「ケ販路開拓に要する経費」については総事業費の1/5を超えない額をもって、補助金額を計算する際の「補助対象経費」としてください。)

(1) 収支予算表 (支出) 共同申請の場合は、補助対象経費欄に各科目の経費及びそれぞれの申請者の内訳を記載してください。単独申請の場合、内訳は不要です。

科 目		補助対象経費		摘 要
ア	原材料・部品等購入費	1,360,000 (浜松株式会社 0) (浜北株式会社 1,360,000) (天竜研究センター 0)		補助金を計算する時の、「イ開発設計費」の補助対象経費の上限は、総事業費の1/2を超えない額です。また浜松市内での新規スタッフの雇用促進のため、1/2の内訳として1/4を既存スタッフ、1/4を新規に雇用するスタッフの上限とします。摘要欄に内訳を記載してください。総事業費の1/2を超えた経費は補助金の対象とはなりませんので注意してください。 例の場合は、「イ開発設計費」は2,479,760円で、事業費合計の9,506,040円の1/2(4,753,020円)を超えていないので、補助金を計算する際の補助対象経費としては、2,479,760円がそのままあてはまります。
イ	開発設計費	2,479,760 (浜松株式会社 1,039,260) (浜北株式会社 703,000) (天竜研究センター 737,500)		
ウ	機器設備費	1,160,000 (浜松株式会社 0) (浜北株式会社 1,160,000) (天竜研究センター 0)		
エ	産業財産権等導入・取得費	450,000 (浜松株式会社 450,000) (浜北株式会社 0) (天竜研究センター 0)		
オ	外注委託費	2,555,000 (浜松株式会社 1,865,000) (浜北株式会社 690,000) (天竜研究センター 0)		
カ	技術指導導入費	180,000 (浜松株式会社 0) (浜北株式会社 0) (天竜研究センター 180,000)		補助金を計算する時の、「オ外注委託費」の補助対象経費の上限は、総事業費の1/2を超えない額です。 総事業費の1/2を超えた経費は補助金の対象とはなりませんので注意してください。 例の場合は、「オ外注委託費」は1,865,000円で、事業費合計の9,506,040円の1/2(4,753,020円)を超えていないので、補助金を計算する際の補助対象経費としては、1,865,000円がそのままあてはま
キ	販路開拓費	920,000 (浜松株式会社 920,000) (浜北株式会社 0) (天竜研究センター 0)		
ク	交通費	32,280 (浜松株式会社 32,280) (浜北株式会社 0) (天竜研究センター 0)		補助金を計算する時の、「キ販路開拓に要する経費」の補助対象経費の上限は、総事業費の1/5を超えない額です。 総事業費の1/5を超えた経費は補助金の対象とはなりませんので注意してください。 例の場合は、「キ販路開拓に要する経費」は920,000円で、事業費合計の9,506,040円の1/5(1,901,208円)を超えていないので、補助金を計算する際の補助対象経費としては、920,000円がそのままあてはま
ケ	借損料	369,000 (浜松株式会社 0) (浜北株式会社 369,000) (天竜研究センター 0)		
コ	消耗品費			
合 計		9,506,040 (浜松株式会社 4,306,540) (浜北株式会社 4,282,000) (天竜研究センター 917,500)		

※「補助対象経費」は、消費税を差し引いた金額を記入してください。ただし、消費税が該当しないものはその限りではあ

りません。

※共同申請の場合は、補助対象経費欄に各科目の経費及び各申請者の内訳を記入してください。

※各科目の補助金額の限度は、各科目の「補助対象経費」に補助率を乗じた額とし、

ます。

共同申請の場合、補助対象経費の支出の内訳の中で、「浜松市内の中小企業者」の支出金額の合計が、総事業費の1/2以上になっていることが、本補助事業の要件の一つですので、注意してください。

(収 入)

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
補助金 (見込み)	4,753,020 (浜松株式会社 2,153,270) (浜北株式会社 2,141,000) (天竜研究センター 458,750)	<p>補助対象経費の 1/2 以内の補助金額を記入してください。</p> <p>ただし、「イ開発設計に要する経費」と「カ外注費」については総事業費の 1/2 を超えない額を、「ケ販路開拓に要する経費」については総事業費の 1/5 を超えない額をもって、補助金額を計算する際の「補助対象経費」とするので注意してください。</p> <p>交付申請書 1 ページ目の「補助金交付申請額」と一致すること</p>
自己資金	2,958,750 (浜松株式会社 1,000,000) (浜北株式会社 1,500,000) (天竜研究センター 458,750)	内部留保 内部留保 内部留保
借入金	1,794,270 (浜松株式会社 1,153,270) (浜北株式会社 641,000) (天竜研究センター 0)	●●銀行××支店 △銀行◎支店
その他		
合 計	9,506,040 (浜松株式会社 4,306,540) (浜北株式会社 4,282,000) (天竜研究センター 917,500)	補助対象経費の合計と一致するようにお願いします。

※金額欄の合計は、「補助対象経費」の合計と一致するように記入してください。

※自己資金については捻出の根拠、借入金については借入先を摘要欄に記入してください。

※共同申請の場合は、金額欄に各科目の金額及び各申請者の内訳に記入してください。

※必要に応じて、根拠資料等を提出していただくことがあります。

(2) 科目別支出予算内訳

※金額欄の計は、(1) 収支予算表の支出の各科目の補助対象経費と一致するように記入してください。
 ※必要に応じて、より詳細な資料を提出していただくことがあります。

※補助対象経費は、採択後に安易な変更をする必要がないよう精査して計上してください。
 申請時の精査不足と思われる安易な変更の場合は、その変更を認めない場合がありますので、数量、単価や金額は、見積もりを取るなどして、十分精査した数字を記入してください。また仕様の内容も出来るだけ詳細に記入してください。

※補助対象経費の内、「イ開発設計費」と「ク交通費」に属する経費を除き、1件(1項目)の経費が50万円以上のものは見積書(写し)を提出してください。

(調整がつかない場合は、事務局(浜松市産業振興課)にご相談ください。)

※事業費の妥当性等の観点から重要なポイントになります。

消費税は抜きで記入してください。
 ただし、消費税が該当しないものは除きます。

・共同申請の場合は、備考欄上段に発注先や委託先等を、下段に括弧書きで、経費を支払う申請社名を、合計には内訳を記入してください。

・単独申請の場合は、発注先や委託先等のみを記入し、申請社名は記載不要です。

ア 原材料・部品等購入費

項目	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	備考
鋼材	×××	2,400kg	250	600,000	××鋼材(株) (浜北株式会社)
高温断熱材	×××	300kg	1,200	360,000	▲▲資材(株) (浜北株式会社)
ステンレス	△△△	500kg	800	400,000	××鋼材(株) (浜北株式会社)
計				1,360,000	(浜松株式会社 0) (浜北株式会社 1,360,000) (天竜研究センター 0)

仕様は出来るだけ詳細に記載してください。

(1) 収支予算表の支出の各科目の補助対象経費と一致するように記入してください。

発注先や依頼先等を記入してください。

支払いをする申請社名を記入してください。

経費が50万円以上ですので見積書(写し)を提出してください。

従業員別に、補助対象期間内で、補助対象業務に関する業務に従事する時間数（補助対象従事時間）を記入してください。

- ・補助対象従事時間は交付決定日～2月までの期間で、月160時間を上限とします。
- ・補助対象従事時間の計上に当たっては、現実的に可能である必要最小限の従事時間を計上してください。（特にこの時間数は、厳密に審査・査定をしますので注意してください。）
- ・担当者別にかかる補助対象従事時間を確認するので、1人分を必ず1行で記載してください。（同じ担当者について、業務別に行を分けて記載しないようにしてください。）

※ 2月末までに支払われることが補助対象条件のため、2月分の従事時間に対する給与等の支払が3月以降になる場合は、2月分の従事時間は補助対象外となるので注意すること。

・共同申請の場合は、備考欄に経費を支払う申請者の社名とその担当者名を、合計には内訳を記入してください。

・単独申請の場合は、申請社名は記載不要ですが、担当者の氏名は必ず記入してください。

・既存に雇用しているスタッフか新規に雇用したスタッフか必ず記入してください。

イ 開発設計費

項目	仕様	数量(時間)	単価(円)	金額(円)	備考 (担当者氏名および 新規スタッフか既存 スタッフか記載)
人件費	装置基本設計等	230	1,562	359,260	(新規) 浜松株式会社 浜松 太郎
人件費	動作設計等	340	2,000	680,000	(既存) 浜松株式会社 浜松 次郎
人件費	製造・試験等	250	2,812	703,000	(新規) 浜北株式会社 浜北 太郎
人件費	調査・研究等	236	3,125	361,560	(既存) 天竜研究センター 天竜 太郎
計				2,103,820 (浜松株式会社 1,039,260) (浜北株式会社 703,000) (天竜研究センター 361,560)	

開発設計に要する経費（人件費）の単価は、その担当者にかかる時間単価を次の式で計算し、記入してください。ただし、時間単価の上限は5,000円です。

(時間単価の計算方法)

時間単価(少数点以下切捨) = 担当者の月額基本給(12月か1月の給与明細使用) ÷ 160

※月額基本給(令和7年2月か令和7年3月の給与明細を使用すること)は、一切の手当てを含まない純粋な基本給のみを対象とする。

基本的には、給与明細の基本給の欄の数字のみを使用していただきますが、事業者によっては、これ以外のパターンで基本給を定義している場合もありますので、この場合は、必ず申請書提出前までに事務局と調整すること。(事務局との調整なしで勝手に判断しないで下さい)

「イ 開発設計に要する経費」と「コ 交通費」については、経費が50万円以上でも、見積書(写し)の提出は不要です。

【例】 給与支給明細書 平成〇年4月分

浜松株式会社

氏名

浜松 太郎

支 給		控 除	
基本給	250,000	健康保険	20,786
職務手当	8,000	厚生年金	30,510
扶養手当	13,000	雇用保険	2,000
通勤手当	7,500	所得税	7,450
住居手当	5,000	住民税	15,500
時間外勤務手当	28,000	財形	10,000
		生命保険	5,000
支給合計①	311,500	控除額計②	91,246

差引支給額 (①) - (②) 220,254

(例) 浜松 太郎さんの場合

浜松 太郎さんの給与明細から、月額基本給は250,000円で、計算(250,000 ÷ 160)すると1562.5円になり、切捨して時間単価1,562円となります。

実績報告の際、【例】の様な、月額基本給が記載されている給与明細等を提出していただき確認します。

最初に提出していただく、この補助金交付申請書に基づいて、補助金を決定しますので、実績報告の段階でも、交付申請書に記載されている人件費単価が、多く計上されていることが判明した場合は、補助金を減額しますので、月額基本給の扱いにはくれぐれも注意してください。

(注意) 月額基本給は、一切の手当てを含まない純粋な基本給のみを対象とします。しかし、基本給の考え方は各事業者様々と思えますので、例のとおり基本給の項目に記載されている数字以外のパターンで基本給を定めている場合には、必ず事務局と事前調整をして下さい。

ウ 機器設備費

項目	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	備考
高感度カメラ	●●●	5台	102,000	510,000	(株)〇〇カメラ (浜北株式会社)
特殊センサ	×××	2台	198,500	397,000	C株式会社 (浜北株式会社)
小型遠心分離機	▲▲▲	1台	253,000	253,000	(株)B商事 (浜北株式会社)
計				1,160,000 (浜松株式会社 0) (浜北株式会社 1,160,000) (天竜研究センター 0)	

経費が50万円以上です
ので見積書(写し)
を提出してくださ
い。

エ 産業財産権等導入・取得費

項目	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	備考
出願費用 (弁理士費用)	◎◎装置の出願 (出願件数1件)	一式	450,000	450,000	D特許事務所 (浜松株式会社)
計				450,000 (浜松株式会社 450,000) (浜北株式会社 0) (天竜研究センター 0)	

日本の行政庁に納付される出願手数料等
(出願料、審査請求料、特許料等)は補助
対象外です。その他にかかる弁理士費用等
を対象としてください。(印紙代は対象外)

オ 外注委託費

項目	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	備考
●●基盤製作	◎◎◎◎	30個	32,000	960,000	精密株式会社 (浜松株式会社)
■■装置製作	△△△△	1台	550,000	550,000	A株式会社 (浜松株式会社)
◎◎ソフト製作	■ ■ ■ ■	一式	355,000	355,000	Iソフト株式会社 (浜松株式会社)
完成品検査	◎◎装置検査	3回	230,000	690,000	C技術センター (浜北株式会社)
計				2,555,000 (浜松株式会社 1,865,000) (浜北株式会社 690,000) (天竜研究センター 0)	

特に外注における仕
様は詳細に記載して
ください。

経費が50万円以上
です
ので見積書
(写し)を提出し
てください。

カ 技術指導導入費

項目	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	備考
◎◎装置開発に おけるコンサル タント	技術指導・相談 (12回)	12回	15,000	180,000	B大学 〇〇教授 (天竜研究センター)

計				180,000 (浜松株式会社 0) (浜北株式会社 0) (天竜研究センター 180,000)
---	--	--	--	---

キ 販路開拓費

(市場調査費、広告宣伝費、産業市等への出展費用、印刷製本費、ホームページ開設費等)

項目	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	備考
ホームページ開設	製品紹介ホームページ開設製作 ○○○○○	一式	555,000	555,000	××WEB製作所 (浜松株式会社)
展示会出展	○○展示会出展代(東京)	1回	340,000	340,000	(浜松株式会社)
展示会出展物運搬費	○○展示会(東京開催) 東京ー浜松	(往復)1回	25,000	25,000	■■運送 (浜松株式会社)
計				920,000 (浜松株式会社 920,000) (浜北株式会社 0) (天竜研究センター 0)	

経費が50万円以上ですので見積書(写し)を提出してください。

ク 交通費 (国内の交通費)

項目	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	備考
展示会出展交通費(新幹線利用)	東京ー浜松(2人×2回)	4人・回	8,070	32,280	(浜松株式会社)
	公共交通機関を利用した国内における交通費のみ対象				
計				32,280 (浜松株式会社 32,280) (浜北株式会社 0) (天竜研究センター 0)	

「コ 交通費」と「イ 開発設計に要する経費」は50万円以上でも見積書(写し)の提出は不要です。

ケ 借損料 (機器・設備類のリース料・レンタル料、会議等会場借料)

項目	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	備考
電子顕微鏡のリース	透過型	3ヶ月間(10月~12月)	123,000	369,000	S株式会社 (浜北株式会社)
計				369,000 (浜松株式会社 0) (浜北株式会社 369,000) (天竜研究センター 0)	

コ 消耗品費 (耐用年数1年未満のもの、または1件10万円未満のもので、開発に直接必要なものに限る)

項目	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	備考

計					
---	--	--	--	--	--

4 その他

(1) 協力者（社外）及び協力内容

企業等の名称	担当責任者	担当開発協力内容
1 A 株式会社	◎◎ ◎◎	〇〇に関する加工
2 C 技術センター	△ △△	〇〇に関する研究開発依託
3 E 株式会社	□□ □□	マーケティング関連

(2) 共同研究者

大学等の名称	担当責任者	担当開発協力内容
1 B 大学	◎◎ ◎◎	〇〇の研究開発に関する助言・指導
2		
3		

申請者の担当コーディネータを決める時の参考になりますので、必ず具体的に記入して下さい。

(3) 事業化開発の上で、産業支援機関のコーディネータに支援を希望する事項（具体的に）

(技術面)

※事業の過程の中で、どのような技術的な課題があり、どのような観点からの支援を希望するのかといった内容等を具体的に記入してください。

(販売面)

※販売面の進め方や販路拡大などについて、どのような課題があり、どのような観点から支援を希望するのかといった内容等を具体的に記入してください。

(4) その他の特記事項

何かあれば記入してください。